

世界の株式市場は「ゼロ金利政策延長相場」へ

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

8-9月の厳しい調整局面を乗り切った世界の株式市場

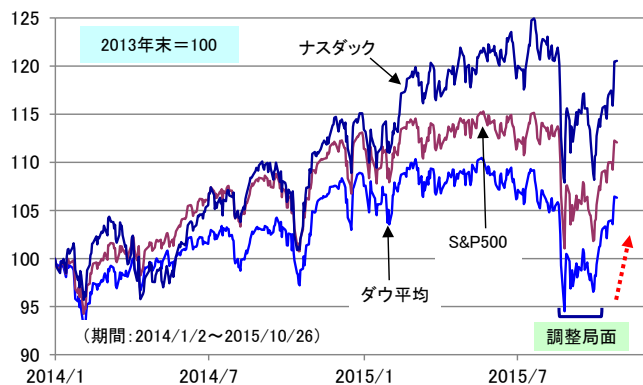
8月11日の突然の中国人民元切り下げをきっかけに起きた8月から9月にかけての世界的な株安は、世界経済減速に対する懸念や米早期利上げを巡る不透明感の拡大を伴って、かなり厳しいものとなった。実際、ここ数年調整らしい調整を経験していなかった米株市場においても、主要株価3指数(ダウ平均、S&P500、ナスダック総合)がいったん調整局面入りを余儀なくされる展開となった(図表1、*米株市場では一般に、過去52週高値から10%以上下落した場合に調整局面入りしたとされる)。

しかしここに来て、株式投資に対する世界の投資家心理は急速に回復に向かいつつある。特に、10月22日にECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が経済やインフレ下振れの阻止に向けた追加緩和策の可能性(12月の実施)に言及したこと、また翌23日には中国人民銀行が景気減速に歯止めをかけるべく突然の追加緩和を実施したこと(図表2、1年物貸出基準金利、1年物預金基準金利をともに0.25%、また銀行に義務付ける預金準備率を0.5%引き下げた)など、世界的な金融緩和の流れがその背景にある。10月30日、注目された日銀の政策金利決定会合では追加緩和が見送りとなったものの、緩和に対する期待感はそのまます温存された形となっている。このような世界的な金融緩和継続の流れが、8月から9月にかけて続いた株価調整局面の「終結宣言」につながったと言えそうだ。

年末に向けて「ゼロ金利政策延長相場」が継続

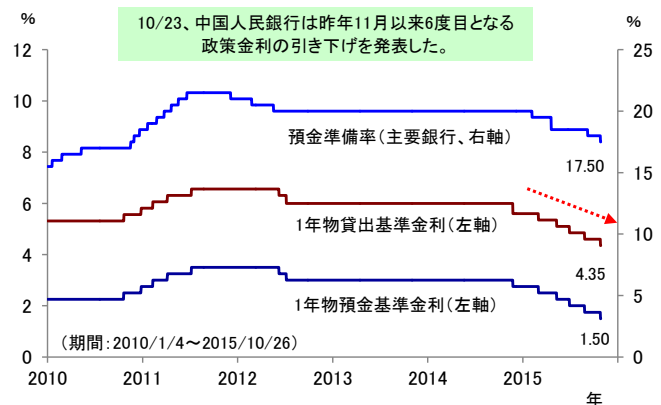
市場では、米FRBが年内の利上げを見送るとの見方が広がっている。日・欧・中国が積極的な緩和姿勢を維持する中、米国が利上げを先送りするとすれば、この先も世界的な「リスク・オン」の動きが継続する可能性が高い。株式(特に先進国の株式)については、より積極的な投資スタンスで臨んでもよいものとする。もちろん、仮に12月のFOMC(米連邦公開市場委員会、15-16日開催)で利上げ開始となった場合には、一旦株式に売り圧力が強まるであろうが、緩やかな利上げペースが確認されることで、株価上昇トレンドは崩れないものとしている。(長田 清英)

《図表1: 米主要株価3指数》



出所: ブルームバーグのデータを基に東海東京調査センター作成

《図表2: 中国の主要政策金利と預金準備率》



出所: 中国人民銀行より東海東京調査センター作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会